

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 11 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)嘉手納 成達
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)親川 秀光 TEL (098)867-2112
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 10 日
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 2 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期中間期	7,852	2.84	1,290	3.78	535	43.97
22 年 3 月期中間期	8,082	1.59	1,243		955	

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期中間期	157	78		
22 年 3 月期中間期	281	36		

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期中間期	631,734	28,799	4.54	8,457 02	8.76
22 年 3 月期	609,185	27,895	4.56	8,190 95	8.65

(参考)自己資本 23 年 3 月期中間期 28,713 百万円 22 年 3 月期 27,811 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		30.00		30.00	60.00
23 年 3 月期		25.00			
23 年 3 月期(予想)				25.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,366	1.41	2,480	2.52	1,243	10.39	366	09

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

23 年 3 月期中間期	3,400,000 株	22 年 3 月期	3,400,000 株
23 年 3 月期中間期	4,764 株	22 年 3 月期	4,664 株
23 年 3 月期中間期	3,395,264 株	22 年 3 月期中間期	3,395,737 株

(個別業績の概要)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1 株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期中間期	7,659	2.84	1,269	3.17	530	44.15	156	11
22 年 3 月期中間期	7,883	0.17	1,230		949		279	67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
23 年 3 月期中間期	631,349	28,619	4.53	8,429	34	8.72
22 年 3 月期	608,779	27,722	4.55	8,164	95	8.61

(参考) 自己資本 23 年 3 月期中間期 28,619 百万円 22 年 3 月期 27,722 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	14,916	1.54	2,440	2.39	1,220	9.90	359	31

中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社) に該当するため、当第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3 . 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
4 . 中間財務諸表(個別)	7
(1) 中間貸借対照表(個別)	7
(2) 中間損益計算書(個別)	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 22 年度上半期(4~9月)の国内景気は、海外経済の改善を背景に輸出は増加を続けているものの、ペースは鈍化し、個人消費は政府の経済対策効果や猛暑の影響から家電製品や自動車販売の増加が続いていましたが、エコカー補助金の駆け込み需要の反動から、9月に入り自動車販売が大幅に減少するなど景気改善の動きが弱まっています。景気の先行きは、欧米など海外経済の下振れ懸念や円高の進行による輸出企業の業績悪化が懸念され、不透明感が漂っています。

県内景気は、観光関連が「美ら島沖縄高校総体」の開催および外国人観光客の誘客効果などにより、上半期の入域観光客数としては過去最高となりましたが、先行きは、円高等による海外旅行へのシフト懸念から、楽観はできない状況にあります。建設関連は、公共工事請負額の前年割れが続くなど、低調に推移しました。雇用関連は、有効求人倍率は依然として低水準が続くなど、県内景気は持ち直しの動きは見られるものの、総体的には厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、当行は平成 22 年 4 月に「第 12 次中期経営計画」をスタートさせ、収益基盤及び営業機能の強化等に取り組んだ結果、当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

当中間期の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の減少により、前年同期比 2 億 30 百万円減少の 78 億 52 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息は増加しましたが、国債等債券償却費等の減少により、前年同期比 2 億 77 百万円減少の 65 億 61 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 47 百万円増加の 12 億 90 百万円となりました。中間純利益は、税金費用等の増加により、前年同期比 4 億 20 百万円減少の 5 億 35 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比 225 億 49 百万円増加の 6,317 億 34 百万円、純資産は前連結会計年度末比 9 億 4 百万円増加の 287 億 99 百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金は個人預金を中心に好調に増加したことから、前連結会計年度末比 205 億 4 百万円増加の 5,948 億 78 百万円となりました。

貸出金は、需資の低迷等による事業性貸出の減少、地公体向け貸出等の減少により、前連結会計年度末比 94 億 91 百万円減少の 3,877 億 48 百万円となりました。

有価証券は、国債や地方債など債券を中心に、資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比 18 億 45 百万円増加の 1,141 億 57 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の第 2 四半期及び通期の業績予想は、平成 22 年 5 月 13 日に公表した数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前中間純利益は40百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,839	38,733
コールローン及び買入手形	95,798	52,669
有価証券	114,157	112,312
貸出金	387,748	397,239
外国為替	349	273
その他資産	2,811	3,249
有形固定資産	6,713	6,695
無形固定資産	422	423
繰延税金資産	2,195	2,583
支払承諾見返	1,486	1,568
貸倒引当金	6,788	6,564
資産の部合計	631,734	609,185
負債の部		
預金	594,878	574,374
外国為替	-	2
その他負債	4,722	3,550
賞与引当金	469	455
退職給付引当金	1,079	1,043
役員退職慰労引当金	227	208
睡眠預金払戻損失引当金	24	26
利息返還損失引当金	30	34
負ののれん	16	24
支払承諾	1,486	1,568
負債の部合計	602,934	581,289
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	20,301	19,867
自己株式	16	16
株主資本合計	28,041	27,608
その他有価証券評価差額金	664	201
繰延ヘッジ損益	7	1
評価・換算差額等合計	671	202
少数株主持分	86	84
純資産の部合計	28,799	27,895
負債及び純資産の部合計	631,734	609,185

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	8,082	7,852
資金運用収益	6,616	6,126
(うち貸出金利息)	5,285	5,150
(うち有価証券利息配当金)	1,087	774
役務取引等収益	749	724
その他業務収益	256	901
その他経常収益	460	100
経常費用	6,838	6,561
資金調達費用	1,010	1,066
(うち預金利息)	1,010	1,066
役務取引等費用	426	390
その他業務費用	276	24
営業経費	4,346	4,318
その他経常費用	779	763
経常利益	1,243	1,290
特別利益	15	2
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	14	2
特別損失	0	119
固定資産処分損	0	4
減損損失	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	1,259	1,173
法人税、住民税及び事業税	232	557
法人税等調整額	71	79
法人税等合計	303	636
少数株主損益調整前中間純利益		537
少数株主利益	0	1
中間純利益	955	535

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
前期末残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
前期末残高	18,927	19,867
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	101
中間純利益	955	535
当中間期変動額合計	870	433
当中間期末残高	19,798	20,301
自己株式		
前期末残高	14	16
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	26,669	27,608
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	101
中間純利益	955	535
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	870	433
当中間期末残高	27,540	28,041

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,502	201
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,735	463
当中間期変動額合計	4,735	463
当中間期末残高	233	664
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	5
当中間期変動額合計	1	5
当中間期末残高	6	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,494	202
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,734	469
当中間期変動額合計	4,734	469
当中間期末残高	239	671
少数株主持分		
前期末残高	82	84
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	82	86
純資産合計		
前期末残高	22,257	27,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	101
中間純利益	955	535
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,734	470
当中間期変動額合計	5,604	904
当中間期末残高	27,862	28,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4 . 中間財務諸表 (個別)

(1) 中間貸借対照表 (個別)

(単位 : 百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,839	38,733
コールローン	95,798	52,669
有価証券	114,254	112,409
貸出金	387,537	397,019
外国為替	349	273
その他資産	2,193	2,624
有形固定資産	6,709	6,694
無形固定資産	419	420
繰延税金資産	2,189	2,578
支払承諾見返	1,486	1,568
貸倒引当金	6,427	6,213
資産の部合計	631,349	608,779
負債の部		
預金	595,053	574,554
外国為替	-	2
その他負債	4,442	3,248
未払法人税等	542	86
資産除去債務	61	
その他の負債	3,839	3,162
賞与引当金	416	404
退職給付引当金	1,079	1,043
役員退職慰労引当金	227	208
睡眠預金払戻損失引当金	24	26
支払承諾	1,486	1,568
負債の部合計	602,730	581,056
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	20,207	19,779
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	15,669	15,241
別途積立金	14,495	13,495
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	29	30
繰越利益剰余金	744	1,316
自己株式	16	16
株主資本合計	27,947	27,519
その他有価証券評価差額金	664	201
繰延ヘッジ損益	7	1
評価・換算差額等合計	671	202
純資産の部合計	28,619	27,722
負債及び純資産の部合計	631,349	608,779

(2) 中間損益計算書 (個別)

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	7,883	7,659
資金運用収益	6,558	6,070
(うち貸出金利息)	5,227	5,094
(うち有価証券利息配当金)	1,087	774
役務取引等収益	631	607
その他業務収益	256	901
その他経常収益	437	80
経常費用	6,653	6,389
資金調達費用	1,010	1,066
(うち預金利息)	1,010	1,066
役務取引等費用	352	316
その他業務費用	276	24
営業経費	4,272	4,252
その他経常費用	741	730
経常利益	1,230	1,269
特別利益	15	2
特別損失	0	119
税引前中間純利益	1,245	1,152
法人税、住民税及び事業税	224	543
法人税等調整額	70	79
法人税等合計	295	622
中間純利益	949	530

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
資本剰余金合計		
前期末残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,495	13,495
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
別途積立金の取崩	3,000	-
当中間期変動額合計	3,000	1,000
当中間期末残高	13,495	14,495
事務機械化準備金		
前期末残高	400	400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
前期末残高	30	30
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	30	29
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,608	1,316
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	101
別途積立金の積立	-	1,000
別途積立金の取崩	3,000	-
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
中間純利益	949	530
当中間期変動額合計	3,865	571
当中間期末残高	1,256	744

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,855	19,779
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	101
中間純利益	949	530
当中間期変動額合計	864	428
当中間期末残高	19,720	20,207
自己株式		
前期末残高	14	16
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	26,597	27,519
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	101
中間純利益	949	530
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	864	427
当中間期末残高	27,461	27,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,502	201
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,735	463
当中間期変動額合計	4,735	463
当中間期末残高	233	664
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	5
当中間期変動額合計	1	5
当中間期末残高	6	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,494	202
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,734	469
当中間期変動額合計	4,734	469
当中間期末残高	239	671
純資産合計		
前期末残高	22,102	27,722
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	101
中間純利益	949	530
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,734	469
当中間期変動額合計	5,599	896
当中間期末残高	27,701	28,619

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。